

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」（平成28年度第2回）
議事概要

日 時：平成29年2月17日（金）13:00～15:00
場 所：ホテルグリーンパーク津「藤・萩」

1 出席者（50音順）

河田委員長、葛葉委員、高瀬委員、中森委員、日当委員、松田委員、
福和委員、森委員、福井委員、以上9名

2 議題

（1）「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」の構成案、現行計画の検証および重点的取組テーマの検討の進め方について

資料1-1、1-2に基づき構成案の説明を、資料2に基づき現行計画の検証および重点的取組テーマの検討の進め方の説明を事務局から行い、引き続き、意見交換を行った。

意見の概要は次のとおり。

- ・ 現行計画の検証の前に、他県でも熊本地震の課題の見直しをやっている
のでその状況を把握しておくのがよい。
- ・ 総論をやっていくのはよいが、個々の課題に取り組むことも同時にや
らないとどんどん遅れていく。例えば、災害時の透析患者の対応やD O N E
Tの活用。他県がすでに取り組んでいるものについてはそれを使えばよい。
- ・ 検証は、漠然とデータを分析するのではなく、これまでの様々な災害か
ら顕在化している課題から必要とされるであろう対策を念頭に行うこと
が必要である。
- ・ 市町と連携するべき課題については、市町がやるべきことを具体的に明
確に伝えていく必要がある。
- ・ 地域コミュニティのレベルアップが一番大切である。県、市町がやろう
としても地域コミュニティが動かないと何も進まない。
- ・ 総論的なことは、三重県は他県に先行しているので、具体的にやらなけ
ればならないことを、市町にわかるようにして連携して取り組み、最終的
に住民も巻き込んで実現していくようにすればよい。
- ・ 広域連携について書き込むことが重要である。
- ・ 市町については、各地域の状況や規模の大小に配慮し、記述を書き分け
る必要がある。
- ・ 企業防災については、企業が生き残っていくために県が本来すべきこと
は何か、企業と一緒にできることは何かを入れていくのがよい。
- ・ 情報システムの統一など、災害時における情報の県内市町や他県との円

滑なやり取りや、共有化を進める項目を計画に入れるべきである。

- ・ 防災には様々な課題があり、それを防災部局だけで取り組むのは無理。防災部局はコーディネータになり、個別の取組は担当部局が行うのがよい。
- ・ 災害時に本当に機能するののかという視点では、例えば、人工透析患者対応には多量の水が必要であり、県総合医療センターでは地下水をくみ上げることになっているが、実際どれだけの量を確保できるのかまでは不明。同じ四日市地域の市立四日市病院や四日市羽津医療センターも同様。県全体の状況の各病院の災害対応の状況についても、しっかり把握されていないのが現状である。
- ・ 現行計画は、津波に関する記述が多いように思う。見直しにあたっては熊本地震もあったので強振動に関する記述もバランスよく取り入れてはどうか。
- ・ 学校単位でコミュニティができていることが多く、よく防災がテーマで取り組まれているが、災害時要援護者支援等福祉の取組とはつながっていないことが多い。
- ・ 市町のそれぞれの部局ではこういう項目に取り組むべきという形で計画をとりまとめていただくとありがたい。

(2) 熊本地震の課題に対する対策の検討状況について

- ・ 資料3-1、3-2に基づき、広域受援計画の概要の説明を、資料4に基づき避難所外避難者への支援の説明を事務局から行い、引き続き、意見交換を行った。

意見の概要は次のとおり。

① 広域受援計画の概要

- ・ 飛行機で運ばれる物資の確保について、三重県には空港がないのであらかじめ他県と協議しておくという視点が必要である。
- ・ 空輸される物資に限らず、トラック、タンクローリー等の輸送手段も取り合いになるのであらかじめ他県と協議しておく必要がある。
- ・ 南海トラフ地震では、多くの受援は期待できないので、県内の人的資源を活かした応援体制の強化も大切である。

② 避難所外避難者への支援

- ・ 熊本地震では、災害関連死が約3分の2を占めた。指定避難所で起きていることが把握できなかったこと、福祉避難所に一般の避難者が避難してしまったことが問題。避難所外避難者を抑制することも大切だが、基本的な避難所対策の充実も重要。
- ・ 南海トラフ地震では、県外避難者も想定されるので、避難者情報を他県と共有できるようにする必要がある。

- ・ 福祉避難所にも避難しづらい自閉症等の障がいを持った方は、自宅避難せざるを得ないので、そこへ物資を届ける仕組みの検討も必要である。

③ その他

- ・ 熊本地震の時、熊本地方気象台では耐震化・機器の固定は行っていたが、机そのもの固定をしておらず危うく機器が損傷しかけた事例があった。災害対応の拠点となる市町の耐震化を固定も含め確認しておくことも大切である。